

## 第3章 本市の市域の変遷

### 1 本市における過去の市町村合併

- 近年、全国各地において活発な市町村合併の動きがありました。本市においては、過去、合併することにより、市域を大きく拡大してきました。

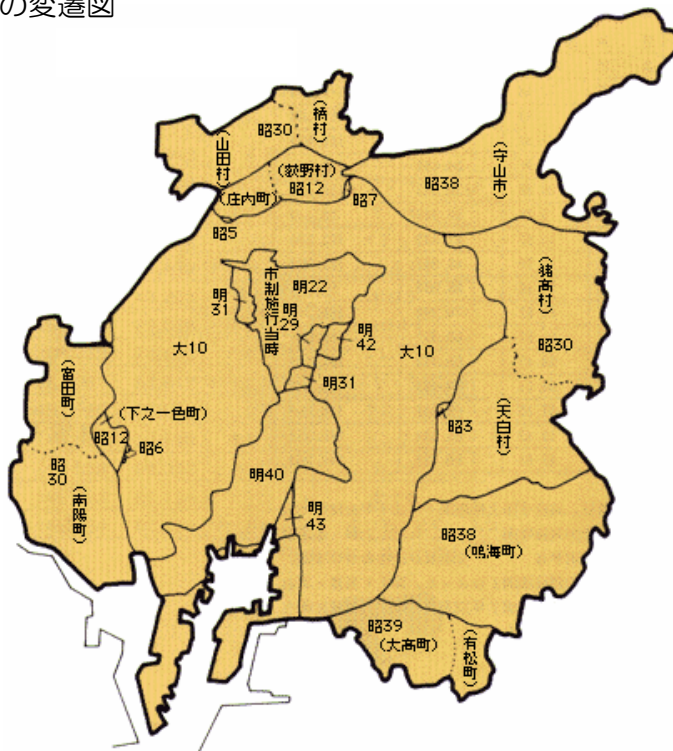
#### (1) 昭和30年代の市域拡大

- 本市においては、昭和30年代の合併により市域を大きく拡大しました。昭和30年4月に猪高村、天白村と合併して以降、同年10月に南陽町、富田町、山田村、楠村と、昭和38年2月に守山市と、同年4月に鳴海町と、昭和39年12月に有松町、大高町と合併し現在の市域が形づくられました。

#### ■昭和30年代の本市の合併（年表）

年月日	内容
昭和30年4月5日	愛知県猪高村・天白村と合併
昭和30年10月1日	西春日井郡楠村・山田村・海部郡南陽町・富田町と合併
昭和38年2月15日	守山市と合併、守山区を設置（13区制実施）
昭和38年4月1日	愛知県鳴海町と合併、緑区を設置（14区制実施）
昭和39年12月1日	知多郡有松町・大高町と合併

#### ■本市市域の変遷図



## (2) 昭和 30 年代前半の動き

### (猪高村、天白村、楠村、山田村、南陽町、富田町との合併)

- 昭和 28 年 10 月に「町村合併促進法」が 3 カ年の時限立法として施行され、政府の方針として、3 カ年でおおむね全国約 1 万の町村を 3 分の 1 の 3,000 余りに減少させることが目標とされました。この「町村合併促進法」の施行期間内に行われたのが昭和 30 年代前半の合併です。
- 隣接町村の世論に依って、当時の小林市長が合併を推進する旨の発言をしたことをきっかけに、市長の諮問機関である市域調査会の審議などを経て、市議会は昭和 29 年 9 月の本会議において「市域拡大に関する決議」を可決しました。この決議では、「国際的文化産業都市名古屋市は市域きわめて狭隘である。本市と密接不離の隣接町村と融合し、適切な市域の拡大をはかることこそ、本市発展の必須条件であると信ずる。よって名古屋市会は全市民の等しく希う市域拡大の早期実現を期する。」と述べられています。
- 当時、本市の人口は約 125 万人と全国第 3 位でしたが、一方で面積は 164km<sup>2</sup>、同 72 位と「過密状態」にあり、その解消が合併の大きな目的とされていました。

## (3) 昭和 30 年代後半の動き

### (守山市、鳴海町、有松町、大高町との合併)

- 昭和 37 年 1 月に「名古屋市将来計画基本要綱」が公表されました。この要綱の主要な部分は市域合理化計画であり、ここでは、①「過大都市化の防止」、②「市民並びに関係住民の生活向上」、③「産業体系の拡充整備」を市域合理化の目的として掲げ、昭和 60 年の本市市域を、金山を中心とする半径 15km 圏内、面積 430km<sup>2</sup>と想定し、隣接する 1 市 13 町村を合併して人口 350 万人都市の建設を目指していました。
- また、昭和 36 年 5 月に開催された市議会の大都市制度促進実行常任委員会において、当時の杉戸市長が合併問題について「市の機構も改革して市域拡大について専門的に調査、合併が促進できるようにしたい。」「港域と市域とは一致させるのが理想で、このためまず市の東南部の合併を呼びかけたい。」などの考えを述べたとの記録があり、この時期には「過大都市化の防止」だけでなく、より積極的・戦略的に市域拡大を進めたことが分かります。

#### (4) 合併後の状況

- 以上のように、昭和 30 年代の本市の合併においては、人口増加による「過大都市化の防止」（市内の過密状態の解消）が大きな目的とされました。
- 昭和 40 年と平成 17 年の人口密度を比較してみると、戦前からの旧市域においては、9.6 千人/km<sup>2</sup>から 7.7 千人/km<sup>2</sup>と、人口密度が約 2 割減少しているのに対し、合併した新市域においては、昭和 40 年の 1.9 千人/km<sup>2</sup>から平成 17 年の 5.8 千人/km<sup>2</sup>と約 3 倍になっています。
- 一方で、市域全体では昭和 40 年から平成 17 年では人口密度は約 1.1 倍と大きな変動はなく、合併後、新旧市域の市街地としての「均質化」・「一体化」が進んだことがわかります。これが「20 世紀型の合併」の特徴です。  
(P.80~86 参照)

#### ■合併による人口密度の比較

	人口密度		
	A：昭和 40 年 (千人/km <sup>2</sup> )	B：平成 17 年 (千人/km <sup>2</sup> )	B/A
名古屋市全域	6.0	6.8	1.13
旧市域（戦前からの市域）	9.6	7.7	0.80
新市域（戦後の合併市町村）	1.9	5.8	3.05
山田地区（西区）	2.6	6.4	2.46
楠地区（北区）	4.0	7.0	1.75
守山区	2.3	4.7	2.04
名東区	1.4	8.1	5.79
天白区	1.4	7.3	5.21
緑区	1.9	5.7	3.00
富田地区（中川区）	2.2	5.5	2.50
南陽地区（港区）	0.8	2.0	2.50

※参考資料：国勢調査（昭和 40 年、平成 17 年）

## 2 近隣市町村からのアプローチ

○ 全国的に市町村合併がすすむなか、近隣市町村からの合併の申入れが相次ぐなど、本市との合併を目指す動きがありました。

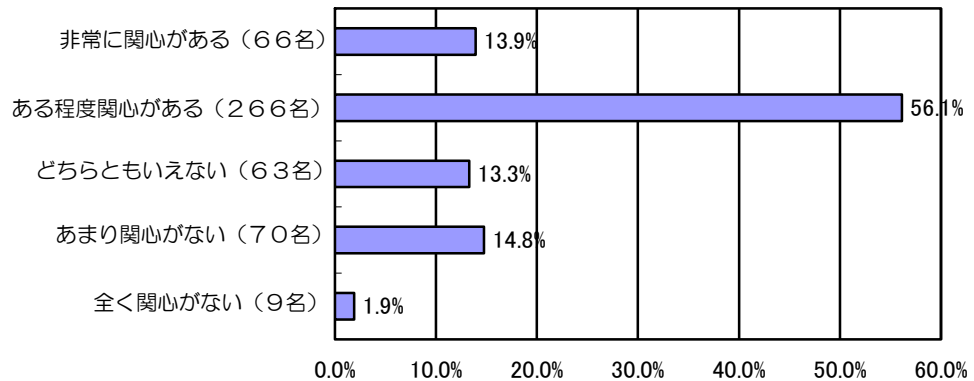
○ 本市は、平成 14 年に西枇杷島町、平成 16 年には日進市、東郷町、長久手町、豊明市から、それぞれ住民請求に基づく合併に関する意見照会を受けたほか、平成 16 年には大治町、七宝町、美和町から合併の申入れを受けており、近年、近隣市町村の間で本市との合併を目指す動きが増えています。

○ 平成 16 年 5 月に本市において実施したネットモニターアンケートの調査結果では、近隣市町村との合併について、「非常に関心がある」が 13.9%、「ある程度関心がある」が 56.1%と回答者の約 7 割が合併について関心があると答えています。また、今後の近隣市町村との関係で望ましい方向性については、「合併により行政の一体化を図るべき」が 15.2%と 2 割を下まわる一方、「共同で事務処理を行うなど、より緊密に連携を図るべき」が 43.0%と高い数字を示しました。

○ しかし、自由意見の中には、「メリット・デメリットが分からない」、「検討をする材料が不足している」といった意見もあり、本市において市町村合併を検討するための材料をより積極的に提供していくことが求められています。

### ■ ネットモニターアンケート調査結果（平成 16 年 5 月実施）

（問）名古屋市と近隣市町村との合併について関心がありますか。



（問）今後の近隣市町村との関係で望ましい方向性はどれだと思いますか。

